

日韓の二国間的国際関係における観光客の行動特性分析を通じた 訪問決定影響要因

Han Hag-Chin (韓南大学), Suzuki Jun (富川大学), Lee Yong-Chul (中部大学)

I. 序論

世界経済のブロック化や個別国家間のFTAの締結など、二国間主義(Bilateral)国際関係の重要性が浮上し、国家間の人的・物的交流の拡大にも肯定的・否定的な影響を及ぼしている。観光産業にも二国間的国際関係において政治関係や経済状況、社会文化的な面が影響を及ぼすが、観光インフラ、観光魅力性、イメージ、そしてマーズ(Mars)のような外部環境も国家間観光客の移動に影響を及ぼしている(Gokovali, Bahar, & Kozak, 2007; Prideaux, 2005)。韓国の立場からインバウンド観光産業を見てみると、2014年に外国人観光客は史上最高値(1,420万人)を記録し、観光収入も持続的に増加するなど観光業界が量的成長を遂げた。成長の主な要因としてショッピングや韓流観光の活性化、ビザや航空交通条件の改善、東南アジアの情勢不安に伴う反射効果などによる中華圏の観光客の急増などが影響したと見られる。しかしながら、2015年の訪韓外国人観光客は1,323万人で14年に比べ6.8%(97万人)減少した。これは2015年度に発生したマーズによる原因が最も大きいと見られるが、観光インフラと観光客誘致マーケティング、そして不当な料金など不当行為および不親切に起因したものと分析される。特筆すべきは、2012年まで韓国の第一のインバウンド市場だった日本の場合、アベノミクスによる量的緩和政策で円の為替レートが下落し、訪韓日本人観光客は持続的に減少している。

日韓両国は、政府レベルおよび民間レベルで差別化を図った観光政策の立案と実行を通じ、中長期的に日韓間の国際観光の持続的な発展を企てなければならない時点に来ている。特に、2012年以降から減少し続けている日本人観光客の訪韓回復の為には、両国間の未来指向的観光政策の体系的な接近が切実だと考えられる。日韓関係は政治や経済、文化、観光など多方面にわたり複雑多様に展開してきた。日韓間の領土紛争やFTAの締結動き、歴史認識問題、そして国際航空路線の多様化など国際関係および観光問題には躍動的な動きが見える。本研究はこのような政治、経済、社会、文化など国際関係の中で、日韓の二国間的な観光関係がどのように変化してきたのか、今後の日韓間の持続的な観光発展のための案とは何かについて、国際観光客の行動特性を韓国のインバウンドの立場から論じるものである。

本研究を通じ、二国間の観光構造を決める一連の要因を糾明し要因を理解していくことは、観光地の競争力や魅力を高めるためのより効率的な政策を開発する上で重要であると期待される。

II. 理論的背景

二国間的観光は近接性に関係なく、両国間の観光客の流れを叙述している(Lim, 1997; Morley, 1998; Prideaux, 2005; Sinclair, 1998, Witt, Witt & Wilson, 1994)。これはインバウンドとアウトバウンドの比率であり、構成比(%), 観光収支、そして実質的な観光客で測定される。二国間的

な観光の流れを包括する要因の範疇を需要(価格、個人的選択)、政府責任(外交関係、政府の観光政策、交通政策、為替レート、広報およびマーケティング、経済政策など)、個人の部分要因(観光の下部構造、国内価格水準)、無形的な要因(国家の魅力、イメージ、二国間の観光の障壁、メディア)、外部経済要因(国家経済の効率性、競争、為替レート、所得効果、弾力性、代替効果)、外部政治および健康要因(テロ、政治不安、国際関係、保健)などがある(Dwyer, Forsyth, & Rao, 2000; Master & Prideaux, 2000; Reisinger & Turner, 2002; Ritchie & Crouch, 2000; Sussmann & Rashcovsky, 1997)。

二国間的な観光が両国の観光収支を均衡に維持するであろうとの見方は、国際観光需要の本質的な複雑性や国民所得の差、為替レート、既存の貿易関係、人口規模の差を原因として非現実的だという指摘がなされている(Prideaux & Witt, 2000)。国家間の観光の流れを説明すべく開発された理論は多くあるものの、二国間の観光の重要性と構造に関する研究はそれほど周囲の関心を集めてはこなかった。とはいえ、二国間的な観光も様々な側面からの研究が行われている。二国間的な観光の経済的側面を調べた研究として ASEAN 各国とオーストラリアの二国間的な観光客の流れの糾明(Prideaux & Witt, 2000)や、あるいは韓国とオーストラリアにおける研究(King & Choi, 1999)、または中国と台湾における観光客の流れの研究(Yu, 1997)などがある。そして先行研究の中には二国間的な観光の流れに影響を及ぼす特定問題を糾明しようとした(Master & Prideaux, 2000; Reisinger & Turner, 2002; Sussmann & Rashcovsky, 1997)ものもある。

二国間的な観光の流れに直接・間接的な影響力を理解すべく、韓国と日本との国際関係を政治や経済、社会文化的な観点で見ると次のことがわかる。

まず、政治的な側面で日韓両国は1965年の国交正常化の以後に展開された友好協力関係を継承し発展させながらも、その一方で発生する信頼不足による葛藤は共同努力によって克服し、新しい未来を共に歩んでいくべきだと主張した日韓の新時代とは、両国が緊密な協力を通じて共生の複合ネットワークを構築していく時代である(日韓新時代共同研究プロジェクト, 2010)と主張した。しかしながら両国の政治的関係は過去の歴史をめぐる葛藤が今なお現在進行形で続き、歴史歪曲や歴史教科書問題、従軍慰安婦問題、領有権問題などに対し、無関心な日本と過敏に反応する韓国により、その葛藤はより深くなっている(牙山政策研究院, 2014)。

次に、経済的な側面では2014年の朝鮮日報によると、韓国と日本におけるGDPの格差は1980年代に17倍であったところから、2013年には4倍に縮小した。特に半導体、通信、繊維など主な製造業では日本を制し、韓国と日本の経済規模と企業競争力の格差は大幅に縮減していることが分かった。

また、日韓間の社会・文化的な側面において、両国関係は初期政府主導の関係で民間レベルまで含んだ重層的な関係に拡大し深刻化した。漫画やアニメーション、ファッション、建築、和食などは既にかかなり前から韓国に根をおろしている。ドラマ、映画、K-pop, ミュージカル、韓国料理などの韓流も2000年代初めに日本に流入し、今もある程度の人気を博している。両国国民の往来は毎年550万人を越え、毎週670便の航空機が両国の上空を往来している。このように非政治的分野での関係強化は、近年の日韓関係で見られるように政治的問題が発生した際に極端な関係の悪化を防ぐ安全弁の役割をしている(シン・ガクス, 2013)。

日韓間のインバウンドとアウトバウンド観光客の訪問現況は<表 1>の通りである。韓国側インバウンドの場合、韓国を訪問する日本観光客は2013年には前年比22.4パーセント減、さらに2014

年には前年比 17.1%減と続く減少傾向を見せている。日本側インバウンドの場合、来日する韓国人観光客は 2013 年は前年比 20.1%増、2014 年も前年比 12.2%増で、日本を訪問する韓国人観光客は引き続き増加傾向を見せている。

<表1> 日韓インバウンドおよびアウトバウンドの状況(2012-2014年)

↓ INBOUND

区分		韓国		日本		
		観光客数	前年比	観光客数	前年比	
→ OUT BOUND	韓国	2012		2,044,249	-	
		2013		2,456,165	+20.1	
		2014		2,755,281	+12.2	
	日本	2012	3,478,031	-		
		2013	2,695,910	-22.4		
		2014	2,234,582	-17.1		

※資料：1. 韓国旅行協会(2015)，日本政府観光局(2015)の資料をもとに作成。

2. 統計資料の各機関によって数値が異なっており、±約5%程度の誤差が発生した。

Ⅲ. 分析結果

1. 分析設計

本研究の目的である二国間の観光における観光客の行動特性を糾明する上で、観光訪問決定要因変数を抽出するために国内外の先行研究および各種報告書を中心として操作的要因を修正補完し設定した。時間および空間的背景として、2016年3月から5月までの2ヶ月にかけて、仁川国際空港でアンケート調査を実施した。研究の信頼性を高めるべく観光を終えた日本人観光客のみを対象として実施した。合計400人を対象にアンケート調査を実施し、うち337部を分析に活用した。分析のためにはSPSS21.0を活用した。分析内容は観光客の一般的特性に対する頻度分析と、政治/経済/社会文化/観光的な決定要因に関する要因分析、そして訪問決定要因に影響を及ぼす要因を分析するためロジット(logit)分析を実施した。

2. 分析結果

1) 人口統計学特性分析

<表2>を見るとわかる通り、人口統計学的特性分析で性別においては女性が252人で全体の75%、男性は85人で25%を占めた。年齢においては一番多いのが20代(135人、40.1%)、次いで50代以上(64人、19.0%)の順であり、職業においては全回答者の約58%が会社員であった。

質問回答者の韓国訪問特性と関連した分析では、一人当たり平均2.93回の韓国訪問したものと

分析され、1回が122人で41.4%、2回が70人で23.7%、4回以上が59人で20%で、全体訪問者の1/5が4回以上訪問することが明らかになった。旅行形態においては、個別旅行が210人で63%、団体旅行が52人で16%、ダイナミックパッケージ(航空券+ホテル)は47人で14.2%という結果になった。

<表2> アンケート対象者の人口統計および旅行一般における特性分析結果

	区分	頻度	構成比		区分	頻度	構成比
性別	男性	85	25.2	韓国訪問回数	1回	122	36.2
	女性	252	74.8		2回	70	20.8
年齢	10代	35	10.4		3回	32	9.4
	20代	135	40.1		4回	12	3.5
	30代	61	18.1		5回以上	59	17.5
	40代	42	12.5		無回答	42	12.6
	50代以上	64	19		個別旅行	210	62.3
職業	学生	93	27.5	旅行形態	団体旅行	52	15.4
	会社員	171	50.7		ダイナミックパッケージ	47	13.9
	専業主婦	31	9.2		その他	23	6.9
	無回答	42	12.6		無回答	5	1.5
合計		337	100.0	合計		337	100.0

2) 日本人観光客の観光訪問決定要因分析

先行研究を通じて導き出された16個の観光訪問決定要因変数を中心にアイゲンファクターが1以上である要因分析を実施した結果4つの要因が導き出された。要因1は観光的要因(ファッションおよび流行などの文化経験、遊園地施設・テーマパーク、食べ物・グルメ探訪、ショッピング、韓流文化体験・K-POP、休養/休息)、要因2は政治的要因(訪問国の国家好感度、テロなどの国家安保状況、領土紛争、歴史的イベント)、要因3は経済的要因(為替レート、訪問国の物価、家計所得増大)、要因4は社会文化的要因(文化的摩擦、保健衛生面やマーズなどの疫病、様々な文化イベント)で括った。要因1の説明力は27.8%、要因2は16.3%、要因3は16.1%、そして要因4は15.3%で全体説明力は75.6%という結果となった。

3) 韓国観光の訪問決定のロジスティック回帰分析結果

本研究で日本人観光客の韓国観光決定要因を分析するためにロジット分析を活用し、独立変数には人口統計学的特性(年齢、職業、旅行形態)をダミー変数として活用し、決定要因(観光的要因、政治的要因、経済的要因、社会文化的要因)や再訪問の意思など合計8つの変数とし、従属変数で韓国旅行回数を分析した。

<表3> ロジット分析に投入した変数について

区分	変数名	変数値
独立変数	従属変数	韓国旅行の回数(ダミー)(Pi)
	人口統計的特性	年齢(ダミー)(X1)
		職業(X7)
		旅行形態(ダミー)(X2)
	決定要因	要因1 観光的決定要因(X3)
		要因2 政治的決定要因(X4)
		要因3 経済的決定要因(X5)
		要因4 社会・文化的決定要因(X6)
	再訪問意思	再訪問意思(X8)

<表4>の通り、有意水準 0.05 で日本人の韓国訪問回数に影響を及ぼす変数では旅行形態、観光的決定要因、そして経済的決定要因が有意的な影響を及ぼしていることが明らかになった。社会文化的決定要因も有意的な影響 ($P < 0.1$) を及ぼすと分析された。つまり、旅行形態として団体旅行やダイナミックパッケージ(航空券+ホテル)よりも個別旅行の方が、より韓国旅行訪問回数に影響を及ぼしているということである。

次に決定要因においては、観光的な要因と経済的な要因が韓国訪問回数に影響を及ぼしているということがわかった。一方、社会文化的な決定要因に関連して有意水準 $P < 0.05$ では有意でなかったが $P < 0.01$ では有意な影響を及ぼしていると判断される。ところが、日韓の政治的要因である歴史的事件や領土紛争、国家安保状況などは韓国訪問回数にほぼ影響を及ぼさないことが分かった。

<表4> 日本人観光客のロジスティック回帰分析結果

	β	Wald	有意確率	Exp(B)
年齢(ダミー)	-.375	1.988	.159	.688
旅行形態(ダミー)	-1.462	24.732	.000***	.232
要因1(観光的決定要因)	.726	6.431	.011**	2.067
要因2(政治的決定要因)	.029	.051	.821	1.030
要因3(経済的決定要因)	.266	4.619	.032**	1.304
要因4(社会・文化的決定要因)	-.557	3.773	.052*	.573
職業(ダミー)	-.154	.359	.549	.857
再訪問意思(5段階尺度)	-.008	.003	.956	.992
常数項	.003	.000	.996	1.003
-2Log 尤度	376.989			
Nagelkerke R2乗	.167			

注) * $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.000$ で有意

IV. 結論

日韓の二国間的な国際関係は、領土紛争や歴史認識問題などの政治的要因をはじめとして、為替レートや物価などの経済的要因、そして社会・文化的な要因により重大な影響を受けてきた。

本研究は北東アジアの主力市場である日本と韓国の二国間的な国際関係の中で、観光客の行動特性を韓国側面のインバウンド観点で接近するために、日韓の政治、経済、社会、文化、観光など二国間的な観光の構造を決める一連の要因を糾明すべく調査研究を行ったものである。

本研究を通じて日本人の韓国訪問決定要因を分析し、両国の不均衡的な観光の流れを肯定的かつ均衡的な方向に補完できる方案を提示しようと思った。さらに、二国間的な環境で観光目的地(国家)としての競争力と魅力を向上させるためのより効率的な政策を開発する上で役に立つであろうと考える。

本研究の目的を達成する上で2016年3月から5月までの2ヶ月にかけて仁川(インチョン)国際空港で訪韓日本人観光客400人を対象にアンケート調査を実施し、337部を最終分析に活用した。分析内容は観光客一般的特性に対する頻度分析と、政治や経済、社会・文化的な決定要因に関する要因分析、そして訪問決定要因に影響を及ぼす要因を分析するためのロジット(logit)分析を行った。

分析の結果、訪問回数に伴う日本人観光客の訪韓に影響を及ぼす決定要因としては観光的な要因、経済的要因、社会文化的要因が二国間関係の中で訪問決定影響要因として作用していた。

まず、旅行形態にあつては団体旅行より個別旅行であるほど訪問回数に影響を及ぼすと分析された。具体的には、観光的要因として韓国訪問の年を通じて持続的に実施されたK-cultureのマーケティング努力が日本人の訪韓に肯定的影響を及ぼしているということがわかる。

次に、為替レートや訪問国の物価、家計所得増大などが訪問国の決定要因として作用していることが分かった。

それから最後に、文化的摩擦、保健衛生および病気などの社会文化的要因は海外旅行時観光安全を優先視する日本人の旅行特性を反映し、逆の影響を及ぼすということが分かった。

本研究の示唆する点としては、最近の観光客は両国の政治的課題や問題よりは個人的な欲求充足のために観光を遂行すると理解することができる。近年の日韓両国の政治、歴史などの問題によって悪化した関係を観光という媒体を通じ、国際親善はもちろん、国民経済の活性化だけでなく世界平和にも寄与することができる。これに対し日韓両国で共同プロジェクトを通じた観光客の行動特性を把握した観光交流の促進、活性化方案や観光政策を持続的に樹立することが一つの代案と判断される。

参考文献

- 신각수(2013). 꼬인 한일관계 어떻게 풀어야 하나?: 21 세기 새로운 파트너수비 구축을 위한 제언. 제 30 호 EAI 논평. 동아시아 연구원
- 아산정책연구원(2014). 일본을 향한 두 시선
- 한국관광공사(2014) 2014 외래관광객 실태조사
- 한일신시대 공동연구 프로젝트(2010), 「한일 신시대」를 위한 제언: 공생을 위한 복합 네트워크의 구축.
- Dwyer, L., Forsyth, P., & Rao, P. (2000). The Price competitiveness of travel and tourism: A Comparison of 19 destinations. *Tourism Management*, 21, 9-22.
- Gokovali, U., Bahar, O., & Kozak, M. (2007). Determinants of length of stay: a practical use of survival analysis. *Tourism Management*, 28, 736-746.
- King, B., & Choi, H. (1999). Travel Industry Structure in Fast Growing but Immature Outbound Markets: The Case of Korea to Australia Travel. *International Journal of Tourism Research*, 1, 111-122.
- Lim, C. (1997). Review of International Tourism-Demand Model. *Annals of Tourism Research*, 24, 835-175.
- Master, H., & Prideaux, B. (2000). Culture and Vacation Satisfaction: A Study of Taiwanese Tourists in South East Queensland. *Tourism Management*, 21, 445-450.
- Morley, C. (1998). A Dynamic International Demand Model. *Annals of Tourism Research*, 25, 70-84.
- Prideaux, B. (2005). Factors affecting bilateral tourism flows. *Annals of Tourism Research*, 32(3), 780-801.
- Pridaueux, B., & Witt, S. (2000). An Analysis of Tourism Flows between Australia and ASEAN Countries. An Australian Perspective. In *Tourism in Southeast Asia: A New Direction*, K. Chon, ed., pp. 87-106. New York: The Horworth Press.
- Reisinger, Y., & Turner, L. (2002). Cross Cultural Differences between Asian Tourist and Australian Hosts, Part1. *Journal of Travel Research*, 40, 295-315.
- Ritchie, J. B., & Crouch, G. (2000). The Competitive Destination: A Sustainability Perspective. *Tourism Management*, 21, 1-7.
- Sinclair, T. (1998). Tourism and Economic Development: A Survey. *The Journal of Development Studies*, 34(5), 1-51.
- Sussmann, S., & Rashcovsky, C. (1997). A Cross-Cultural Analysis of English and French Canadians' Vacation Travel Patterns. *International Journal of Hospitality Management*, 16, 191-207.
- Witt, C., Witt, S., & Wilson, N. (1994). Forecasting International Tourism Flows. *Annals of Tourism Research*, 21, 612-628.
- Yu, L. (1997). Travel between Politically Divided China and Taiwan. *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 2, 19-30.